

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を的確に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。また、社内規程、マニュアルの整備を適宜行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 83,211	※1 136,230
売掛金	13,897	15,496
営業未収入金	6,737	7,386
有価証券	2,699	1,486
旅行前払金	21,588	23,296
前払費用	1,721	1,884
繰延税金資産	1,749	2,054
短期貸付金	38	1,135
関係会社短期貸付金	85	617
未収入金	2,222	2,021
その他	3,666	5,261
貸倒引当金	△102	△80
流動資産合計	137,515	196,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,064	36,923
減価償却累計額	△22,922	△24,143
建物（純額）	※1 12,142	※1 12,780
工具、器具及び備品	9,629	10,983
減価償却累計額	△6,736	△7,645
工具、器具及び備品（純額）	2,893	3,338
船舶	4,685	4,738
減価償却累計額	△770	△809
船舶（純額）	3,914	3,928
土地	※1,※2 21,191	※1,※2 22,556
リース資産	3,261	3,897
減価償却累計額	△1,184	△1,479
リース資産（純額）	2,077	2,418
その他	11,028	11,424
減価償却累計額	△7,736	△7,742
その他（純額）	※1 3,292	※1 3,681
有形固定資産合計	45,511	48,704
無形固定資産	4,560	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	13,643
関係会社株式	4,911	7,438
関係会社出資金	55	65
長期貸付金	1,162	159
関係会社長期貸付金	39	136
繰延税金資産	2,091	2,946
差入保証金	5,964	6,044
その他	553	892
貸倒引当金	△165	△223
投資その他の資産合計	28,252	31,103
固定資産合計	78,324	84,360
繰延資産	74	181
資産合計	215,913	281,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,168	22,181
短期借入金	※1,※3 2,100	※1,※3 1,350
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,547	※1,※4 1,551
未払金	2,354	2,947
未払費用	2,233	2,588
未払法人税等	1,819	6,956
未払消費税等	442	833
旅行前受金	47,398	50,542
リース債務	812	758
賞与引当金	1,630	2,968
役員賞与引当金	73	141
その他	4,877	※1 5,564
流動負債合計	85,459	98,384
固定負債		
社債	—	20,000
転換社債型新株予約権付社債	—	20,193
長期借入金	※1,※4 23,411	※1,※4 22,780
繰延税金負債	※2 4,958	※2 4,880
退職給付引当金	5,650	—
退職給付に係る負債	—	6,945
役員退職慰労引当金	670	737
修繕引当金	1,549	1,433
リース債務	1,761	2,133
その他	1,772	※1 1,547
固定負債合計	39,773	80,652
負債合計	125,233	179,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	71,612
自己株式	△2,529	△2,533
株主資本合計	75,800	83,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	324
繰延ヘッジ損益	△19	790
為替換算調整勘定	2,348	3,902
退職給付に係る調整累計額	—	△173
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,843
少数株主持分	11,599	13,708
純資産合計	90,680	102,295
負債純資産合計	215,913	281,332

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	479,478	523,246
売上原価	397,681	427,306
売上総利益	81,797	95,939
販売費及び一般管理費	※1 69,953	※1 80,033
営業利益	11,843	15,906
営業外収益		
受取利息	529	639
為替差益	1,111	784
持分法による投資利益	582	786
補助金収入	823	782
その他	621	822
営業外収益合計	3,668	3,816
営業外費用		
支払利息	146	171
その他	162	534
営業外費用合計	308	705
経常利益	15,203	19,016
特別利益		
受取補償金	35	—
その他	※2 55	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
その他	※3 66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前当期純利益	15,226	19,016
法人税、住民税及び事業税	3,586	8,905
法人税等調整額	449	△1,160
法人税等合計	4,036	7,744
少数株主損益調整前当期純利益	11,190	11,271
少数株主利益	2,287	2,221
当期純利益	8,903	9,050

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,190	11,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	△630
繰延ヘッジ損益	△32	823
為替換算調整勘定	3,460	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	887	235
その他の包括利益合計	※ 3,833	※ 1,768
包括利益	15,024	13,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,573	10,787
少数株主に係る包括利益	2,451	2,252

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,882	7,782	55,966	△2,524	68,107
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
当期純利益			8,903		8,903
連結範囲の変動			△103		△103
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	7,698	△5	7,692
当期末残高	6,882	7,782	63,664	△2,529	75,800

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,433	16	△1,839	—	△389	9,044	76,763
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,102
当期純利益					—		8,903
連結範囲の変動					—		△103
自己株式の取得					—		△5
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	△36	4,187	—	3,669	2,555	6,224
当期変動額合計	△482	△36	4,187	—	3,669	2,555	13,917
当期末残高	951	△19	2,348	—	3,280	11,599	90,680

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,882	7,782	63,664	△2,529	75,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
当期純利益			9,050		9,050
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	7,947	△4	7,943
当期末残高	6,882	7,782	71,612	△2,533	83,743

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	951	△19	2,348	—	3,280	11,599	90,680
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,102
当期純利益					—		9,050
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	810	1,553	△173	1,563	2,108	3,671
当期変動額合計	△627	810	1,553	△173	1,563	2,108	11,615
当期末残高	324	790	3,902	△173	4,843	13,708	102,295

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,226	19,016
減価償却費	4,306	5,038
のれん償却額	307	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,939	1,307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	375	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77	65
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△181	△86
受取利息及び受取配当金	△568	△649
持分法による投資損益 (△は益)	△582	△786
為替差損益 (△は益)	△1,309	△599
支払利息	146	171
その他の損益 (△は益)	△93	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,913	△1,971
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,595	△1,601
その他の資産の増減額 (△は増加)	△283	△728
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,927	1,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153	385
未払費用の増減額 (△は減少)	△92	332
旅行前受金の増減額 (△は減少)	7,397	3,012
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28	852
小計	19,183	26,554
利息及び配当金の受取額	604	666
利息の支払額	△133	△164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,294	△3,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,360	23,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,251	△36,557
定期預金の払戻による収入	48,878	32,469
有価証券の取得による支出	△2,400	△4,478
有価証券の償還による収入	1,765	5,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,794	△6,423
投資有価証券の取得による支出	△10,158	△1,367
関係会社株式の取得による支出	△1,343	△1,707
投資有価証券の売却による収入	199	828
貸付けによる支出	△93	△639
貸付金の回収による収入	47	45
差入保証金の差入による支出	△1,133	△761
差入保証金の回収による収入	782	615
その他	524	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,975	△12,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,030	16,045
短期借入金の返済による支出	△2,230	△16,795
長期借入れによる収入	20,205	930
長期借入金の返済による支出	△1,538	△1,557
配当金の支払額	△1,102	△1,102
社債の発行による収入	—	19,908
新株予約権付社債の発行による収入	—	20,166
少数株主への配当金の支払額	△11	△16
その他	△534	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,817	37,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,303	687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,505	48,719
現金及び現金同等物の期首残高	35,821	61,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,099	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 61,426	※ 110,145

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社73社を連結しております。主な連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。

当連結会計年度より、新規設立した株式会社ラグーナテンボスを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は22社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S TRAVEL EGYPT

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（22社）及び関連会社（8社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S TRAVEL EGYPT

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、株式会社ラグーナテンボス、株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティ・ビー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

船舶 2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,945百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が173百万円減少し、少数株主持分が117百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.68円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首より適用予定です。
なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
現金及び預金	一百万円	46百万円
建物	2,925	2,684
土地	19,077	19,077
有形固定資産(その他)	409	311

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	1,750百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,410	1,376
長期借入金	3,074	1,698
流動負債(その他)	—	5
固定負債(その他)	—	15

なお、この他に、前連結会計年度においては、現金及び預金(533百万円)を銀行保証の担保に供しております。また、当連結会計年度においては、現金及び預金(629百万円)を銀行保証の担保に供しております。

※2. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
土地	13,532百万円	13,532百万円
繰延税金負債	5,121	5,121

※3. 当座貸越契約

連結子会社（株式会社ジャパンホリデートラベル）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額	650百万円	700百万円
借入実行残高	350	350
差引額	300	350

※4. 財務制限条項

連結子会社（九州産業交通ホールディングス株式会社）においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金等）

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,264百万円	1,264百万円
長期借入金	2,844	1,580
計	4,108	2,844

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
給与手当	24,988百万円	27,305百万円
賞与	1,657	3,059
賞与引当金繰入額	1,098	2,437
役員賞与	22	35
役員賞与引当金繰入額	73	141
退職給付費用	354	860
役員退職慰労引当金繰入額	75	67
法定福利費	3,905	4,439
広告宣伝費	10,694	11,665
賃借料	4,426	4,764
減価償却費・償却費	2,937	3,509
貸倒引当金繰入額	4	104
修繕引当金繰入額	200	200

※ 2. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
固定資産売却益	14百万円	—
投資有価証券売却益	34	—
負ののれん発生益	5	—

※ 3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
減損損失	40百万円	—
関係会社株式評価損	12	—
事故対策費	12	—
その他	0	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△733百万円	△763百万円
組替調整額	△15	△216
税効果調整前	△749	△979
税効果額	267	348
その他有価証券評価差額金	△481	△630
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△70	1,249
組替調整額	24	18
税効果調整前	△46	1,267
税効果額	13	△444
繰延ヘッジ損益	△32	823
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,440	1,340
組替調整額	20	—
税効果調整前	3,460	1,340
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,460	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	887	235
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	887	235
その他の包括利益合計	3,833	1,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,834,658	1,263	25	1,835,896
合計	1,834,658	1,263	25	1,835,896

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,263株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,261,468	34,261,468	—	68,522,936
合計	34,261,468	34,261,468	—	68,522,936
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,835,896	1,837,510	10	3,673,396
合計	1,835,896	1,837,510	10	3,673,396

(注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより34,261,468株増加し、68,522,936株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,837,510株は、平成26年5月1日付の株式分割による増加1,835,896株及び単元未満株式の買取による増加1,614株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割後の金額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	83,211百万円	136,230百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△21,784	△26,084
現金及び現金同等物	61,426	110,145

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業の用に供している設備（機械及び装置）等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	110	581
1年超	1,031	1,471
合計	1,142	2,053

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	396	337
1年超	1,728	1,591
合計	2,125	1,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。また、金融機関からの借入、社債及び転換社債型新株予約権付社債により資金調達をしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,211	83,211	—
(2) 売掛金(*1)	13,880	13,880	—
(3) 営業未収入金	6,737	6,737	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,153	14,153	—
その他有価証券	14,153	14,153	—
(5) 短期貸付金	38	38	—
(6) 関係会社短期貸付金	85	85	—
(7) 未収入金(*1)	2,173	2,173	—
(8) 長期貸付金	1,162	1,162	—
(9) 関係会社長期貸付金	39	39	—
(10) 差入保証金	4,453	4,383	△69
資産計	125,936	125,866	△69
(1) 営業未払金	20,168	20,168	—
(2) 短期借入金	2,100	2,100	—
(3) 未払金	2,354	2,354	—
(4) 未払法人税等	1,819	1,819	—
(5) 未払消費税等	442	442	—
(6) 長期借入金(1年内含む)	24,959	24,970	10
(7) リース債務(1年内含む)	2,574	2,498	△75
負債計	54,419	54,354	△64
デリバティブ取引(*2)	81	81	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	136,230	136,230	—
(2) 売掛金(*1)	15,451	15,451	—
(3) 営業未収入金	7,386	7,386	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,496	13,496	0
満期保有目的有価証券	1,000	1,000	0
その他有価証券	12,496	12,496	—
(5) 短期貸付金	1,135	1,135	—
(6) 関係会社短期貸付金	617	617	—
(7) 未収入金(*1)	1,997	1,997	—
(8) 長期貸付金	159	174	15
(9) 関係会社長期貸付金	136	136	—
(10) 差入保証金	4,572	4,545	△26
資産計	181,182	181,171	△11
(1) 営業未払金	22,181	22,181	—
(2) 短期借入金	1,350	1,350	—
(3) 未払金	2,947	2,947	—
(4) 未払法人税等	6,956	6,956	—
(5) 未払消費税等	833	833	—
(6) 社債	20,000	20,006	6
(7) 転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,019	△173
(8) 長期借入金(1年内含む)	24,331	24,344	12
(9) リース債務(1年内含む)	2,891	2,793	△98
負債計	101,686	101,432	△253
デリバティブ取引(*2)	1,243	1,243	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 転換社債型新株予約権付社債、(8) 長期借入金（1年内含む）並びに(9) リース債務（1年内含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
有価証券及び投資有価証券		
非上場株式等(*1)	2,185	1,633
関係会社株式		
非上場株式等(*2)	4,911	7,438
関係会社出資金(*3)	55	65
差入保証金(*4)	1,510	1,472

(*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*4) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,211	—	—	—
売掛金	13,897	—	—	—
営業未収入金	6,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,700	—	—	—
短期貸付金	38	—	—	—
関係会社短期貸付金	85	—	—	—
未収入金	2,222	—	—	—
長期貸付金	—	1,162	0	—
関係会社長期貸付金	—	39	0	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,230	—	—	—
売掛金	15,496	—	—	—
営業未収入金	7,386	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	43	356	—	960
その他	1,000	—	—	—
短期貸付金	1,135	—	—	—
関係会社短期貸付金	617	—	—	—
未収入金	2,021	—	—	—
長期貸付金	—	159	—	—
関係会社長期貸付金	—	112	24	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年10月31日）

該当事項はありません。

なお、社債（連結貸借対照表計上額 1,700百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,000	0

(注) 社債（連結貸借対照表計上額 1,360百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,503	875	1,628
	(2) 債券	—	—	—
	小計	2,503	875	1,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) 債券	11,650	11,800	△149
	小計	11,650	11,803	△153
合計		14,153	12,678	1,474

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 485百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,325	739	586
	(2) 債券	—	—	—
	小計	1,325	739	586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) 債券	11,170	11,278	△108
	小計	11,170	11,282	△111
合計		12,496	12,022	474

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 273百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	79	30	—
(2) 債券	115	4	—
合計	194	34	—

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	828	376	—
(2) その他	0	—	—
合計	828	376	—

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額800百万円）をその他有価証券に変更しております。これは当社において資金運用方針を変更したことに伴うものであります。この結果、投資有価証券が116百万円減少し、その他有価証券評価差額金が75百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	502	—	10	10
	通貨オプション取引 売建 米ドル	47	—	△0	△0
	買建 米ドル	47	—	1	1
合計		596	—	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	342	—	26	26
合計		342	—	26	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成25年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	211	—	103	103
合計		211	—	103	103

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成25年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年10月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	700	—	△12
	売建				
	円				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	英ポンド				
	シンガポールドル	営業未払金	205	—	△4
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	英ポンド				
	シンガポールドル				
通貨オプション取引	営業未払金	1,916	—	△18	
売建プット					
米ドル					
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ	営業未払金	2,044	—	△6	
米ドル					
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金	100	—	(注) 2
	売建				
	円				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	シンガポールドル				
	英ポンド	営業未払金	121	—	(注) 2
	シンガポールドル				
	英ポンド				
	カナダドル				
	カナダドル				
	カナダドル				
通貨オプション取引	営業未払金	190	—	(注) 2	
売建プット					
米ドル					
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ	営業未払金	191	—	(注) 2	
米ドル					
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ					
合計			22,132	—	△34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年10月31日）			
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,170	—	10	
	円					
	買建					
	米ドル					
	ユーロ					
	シンガポールドル					
	豪ドル					営業未払金
	英ポンド					
カナダドル						
タイバーツ						
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	213	—	(注) 2	
	円					
	買建					
	米ドル					
	ユーロ					
	豪ドル					
	シンガポールドル					営業未払金
	英ポンド					
カナダドル						
タイバーツ						
合計			37,036	3,549	1,216	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、その他の一部子会社でも確定給付型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△7,638
(2) 年金資産(百万円)	1,412
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△6,226
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	261
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△10
(6) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	325
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△5,650
(8) 前払年金費用(百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△5,650

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	584
(2) 利息費用(百万円)	95
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△23
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△4
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△82
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	217
(7) その他(百万円)	65
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(百万円)	852

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
0.8~2.0%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,638百万円
勤務費用	671
利息費用	97
数理計算上の差異の発生額	449
退職給付の支払額	△435
新規連結による増加	101
外貨換算差額	6
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>8,528</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,412百万円
期待運用収益	28
数理計算上の差異の発生額	48
事業主からの拠出額	157
退職給付の支払額	△63
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,583</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,767百万円
年金資産	△1,583
	183
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>6,761</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,945</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>6,945</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,945</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	671百万円
利息費用	97
期待運用収益	△28
数理計算上の差異の費用処理額	343
過去勤務費用の費用処理額	△4
会計基準変更時差異の費用処理額	217
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,296</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△6百万円
未認識数理計算上の差異	318
未認識会計基準変更時差異	108
合 計	420

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24%
株式	35
一般勘定	39
その他	2
合 計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5 ~ 1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、77百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	659百万円	1,019百万円
未払事業税	243	469
旅行前受金	238	227
未精算商品券	200	225
有価証券評価損否認	111	104
未払社会保険料	70	109
繰越欠損金	39	2
その他	353	420
繰延税金資産小計	1,917	2,580
評価性引当額	△148	△77
繰延税金資産合計	1,768	2,502
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	—	△421
その他	△19	△36
繰延税金負債計	△19	△457
繰延税金資産の純額	1,749	2,044

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,756百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	1,980
役員退職慰労引当金	230	257
減価償却費	3,515	3,495
資産除去債務費用否認	117	122
修繕引当金	557	491
土地評価損	1,194	1,158
繰越欠損金	91	62
その他	215	293
繰延税金資産小計	7,677	7,862
評価性引当額	△5,028	△4,699
繰延税金資産合計	2,649	3,163
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△527	△183
その他	△30	△34
繰延税金負債合計	△557	△217
繰延税金資産の純額	2,091	2,946
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	5,095	5,095
その他	18	86
繰延税金負債合計	5,113	5,182
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△266	—
退職給付に係る負債	—	△329
役員退職慰労引当金	△7	△8
その他	△62	△182
繰延税金資産小計	△336	△520
評価性引当額	180	219
繰延税金資産合計	△155	△301
繰延税金負債の純額	4,958	4,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	2.51	0.89
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.92
海外連結子会社との税率差異	△1.68	△1.30
持分法に伴う投資損益	△1.45	△1.57
のれん償却額	0.77	0.49
評価性引当額の減少	△5.05	3.13
繰越欠損金の利用	△8.46	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	0.48
その他	0.95	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.50	40.73

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部では、賃貸収益を得ることを目的として熊本県、その他の地域に賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,220百万円(連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,231百万円(連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,835	17,670
期中増減額	△165	996
期末残高	17,670	18,666
期末時価	15,071	18,345

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「旅行事業」、「ホテル事業」、「テーマパーク事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア、グアム及び日本においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。「運輸事業」は、国際チャーター等の旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	431,097	3,663	19,452	91	25,146	479,451	27	479,478	—	479,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	814	1,095	5	134	2,322	—	2,322	△2,322	—
計	431,368	4,478	20,548	97	25,280	481,773	27	481,801	△2,322	479,478
セグメント利益又は損失（△）	7,952	△118	5,015	△1,065	1,395	13,179	25	13,204	△1,361	11,843
セグメント資産	116,121	10,443	22,053	5,696	32,818	187,132	859	187,991	27,922	215,913
その他の項目										
減価償却費	1,637	430	423	183	1,083	3,757	1	3,758	538	4,296
持分法適用会社への投資額	4,170	—	—	—	—	4,170	326	4,497	—	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,749	1,720	1,735	432	1,289	7,927	—	7,927	585	8,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額27,922百万円には、セグメント間取引消去△3,411百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,333百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額585百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	468,263	4,329	24,857	704	25,062	523,218	27	523,246	—	523,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	288	1,083	1,376	2,551	112	5,411	—	5,411	△5,411	—
計	468,551	5,413	26,233	3,255	25,175	528,630	27	528,657	△5,411	523,246
セグメント利益又は損失(△)	10,309	260	7,718	△1,792	1,259	17,756	26	17,782	△1,876	15,906
セグメント資産	143,299	12,990	32,406	5,517	33,850	228,064	962	229,026	52,305	281,332
その他の項目										
減価償却費	1,908	587	654	213	1,097	4,461	0	4,462	516	4,978
持分法適用会社への投資額	5,117	—	—	—	—	5,117	350	5,467	—	5,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,545	577	2,568	45	2,217	7,954	191	8,145	319	8,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額52,305百万円には、セグメント間取引消去△3,771百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,076百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額319百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
34,188	5,744	347	5,200	30	45,511

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
36,630	5,972	447	5,599	55	48,704

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	166	—	—	7	133	307	—	—	307
当期末残高	242	—	—	24	499	766	—	—	766

（注）「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	103	—	—	7	133	244	—	—	244
当期末残高	139	—	—	17	366	522	—	—	522

（注）「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社国連社	東京都新宿区	90	広告代理店業	—	広告制作の依頼	広告費の支払	58	未払金	1

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

発注価格、支払条件ともに当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社国連社は、当社代表取締役 澤田秀雄が議決権の76.5%を間接所有しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	92	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	51	売掛金	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,219円42銭	1,366円04銭
1株当たり当期純利益金額	137円30銭	139円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	137円61銭

(注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	8,903	9,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,903	9,050
期中平均株式数(千株)	64,852	64,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	(△4)
普通株式増加数(千株)	—	886
(うち転換社債(千株))	—	(886)

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件)

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少および資本金の額の増加について平成27年1月29日開催の第34回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少および資本金の額の増加の目的

今後の当社の事業の拡大に備え、資本規模の充実を図るために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その全部を資本金に組み入れることにいたしました。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金7,778,686,291円を4,117,626,641円減少して、3,661,059,650円とする。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少すべき資本準備金4,117,626,641円の全額を資本金に組み入れるため、会社法第449条第1項の括弧内の定めに該当することとなり、債権者保護手続は行いません。

3. 資本準備金の額の減少および資本金の額の増加の日程

(1) 取締役会決議日	平成26年12月5日
(2) 株主総会決議日	平成27年1月29日
(3) 効力発生日	平成27年2月1日(予定)

4. 今後の見通し

当社の今後の業績に与える影響はありません。

(スカイマーク株式会社の民事再生手続開始の申立ての件)

当社の投資先であるスカイマーク株式会社が、平成27年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する投資残高640百万円に対し、翌連結会計年度において投資有価証券評価損を計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エイチ・ア イ・エス	2019年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債 (注) 1	平成26年 8月15日	—	20,193	—	なし	平成31年 8月30日
株式会社 エイチ・ア イ・エス	第1回無担保社債	平成26年 10月23日	—	10,000	0.363	なし	平成31年 10月23日
株式会社 エイチ・ア イ・エス	第2回無担保社債	平成26年 10月23日	—	10,000	0.645	なし	平成33年 10月22日
合計	—	—	—	40,193	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	4,697
発行価額の総額 (百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月29日 至 平成31年8月16日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	1,350	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,547	1,551	0.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	812	758	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,411	22,780	0.52	平成27年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,761	2,133	—	平成27年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	29,633	28,573	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,493	467	791	28
リース債務	656	640	389	333

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	122,363	252,634	371,015	523,246
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,889	9,641	11,237	19,016
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,331	4,360	4,857	9,050
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.94	67.24	74.90	139.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.94	31.29	7.66	64.66

- (注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,941	92,989
売掛金	9,065	9,952
営業未収入金	6,238	6,609
有価証券	999	—
旅行前払金	19,136	21,262
前払費用	814	818
繰延税金資産	999	1,162
未収収益	65	75
短期貸付金	33	1,131
関係会社短期貸付金	386	336
未収入金	2,706	2,515
その他	2,159	3,311
流動資産合計	92,546	140,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159	1,399
車両運搬具	218	308
工具、器具及び備品	735	634
船舶	87	—
土地	247	302
その他	70	112
有形固定資産合計	2,518	2,756
無形固定資産		
のれん	4	—
商標権	20	20
電話加入権	82	82
ソフトウェア	3,002	3,147
その他	97	117
無形固定資産合計	3,207	3,369
投資その他の資産		
投資有価証券	13,496	12,129
関係会社株式	21,360	23,888
関係会社出資金	794	784
長期貸付金	1,135	125
関係会社長期貸付金	2,691	5,358
長期前払費用	23	47
繰延税金資産	705	1,230
差入保証金	4,262	4,328
破産更生債権等	119	168
その他	1	1
貸倒引当金	△119	△168
投資その他の資産合計	44,471	47,895
固定資産合計	50,198	54,021
繰延資産		
社債発行費	—	123
繰延資産合計	—	123
資産合計	142,744	194,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,636	18,887
未払金	987	1,046
未払費用	1,269	1,508
未払法人税等	—	2,736
旅行前受金	42,868	45,762
保険料預り金	403	373
商品券	1,551	1,662
賞与引当金	781	1,715
役員賞与引当金	50	100
その他	989	1,074
流動負債合計	66,538	74,867
固定負債		
社債	—	20,000
転換社債型新株予約権付社債	—	20,193
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	2,490	2,993
役員退職慰労引当金	486	516
長期預り保証金	30	30
その他	285	330
固定負債合計	23,291	64,063
負債合計	89,830	138,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	12,030	14,332
利益剰余金合計	39,841	42,143
自己株式	△2,529	△2,533
株主資本合計	51,976	54,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	330
繰延ヘッジ損益	△13	772
評価・換算差額等合計	937	1,102
純資産合計	52,914	55,377
負債純資産合計	142,744	194,308

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	350,611	364,516
国内旅行売上高	29,514	39,614
その他	3,689	3,704
売上高合計	※2 383,816	※2 407,835
売上原価		
海外旅行売上原価	310,785	320,417
国内旅行売上原価	25,505	34,231
その他	91	82
売上原価合計	※2 336,382	※2 354,731
売上総利益	47,434	53,103
販売費及び一般管理費	※1 44,307	※1 48,388
営業利益	3,126	4,715
営業外収益		
受取利息	290	322
受取配当金	250	165
為替差益	597	326
投資有価証券売却益	—	376
その他	69	87
営業外収益合計	※2 1,209	※2 1,278
営業外費用		
支払利息	12	52
その他	60	95
営業外費用合計	72	148
経常利益	4,262	5,845
特別利益		
その他	23	—
特別利益合計	23	—
税引前当期純利益	4,286	5,845
法人税、住民税及び事業税	1,127	3,221
法人税等調整額	673	△781
法人税等合計	1,800	2,440
当期純利益	2,485	3,404

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,882	7,778	3	7,782	246	27,565	10,646	38,457
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,102	△1,102
当期純利益				—			2,485	2,485
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			0	0				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,383	1,383
当期末残高	6,882	7,778	4	7,782	246	27,565	12,030	39,841

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,524	50,598	1,434	25	1,459	52,058
当期変動額						
剰余金の配当		△1,102			—	△1,102
当期純利益		2,485			—	2,485
自己株式の取得	△5	△5			—	△5
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△482	△39	△521	△521
当期変動額合計	△5	1,377	△482	△39	△521	855
当期末残高	△2,529	51,976	951	△13	937	52,914

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,882	7,778	4	7,782	246	27,565	12,030	39,841
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,102	△1,102
当期純利益				—			3,404	3,404
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			0	0				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,302	2,302
当期末残高	6,882	7,778	4	7,782	246	27,565	14,332	42,143

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,529	51,976	951	△13	937	52,914
当期変動額						
剰余金の配当		△1,102			—	△1,102
当期純利益		3,404			—	3,404
自己株式の取得	△4	△4			—	△4
自己株式の処分	0	0			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△620	785	165	165
当期変動額合計	△4	2,297	△620	785	165	2,463
当期末残高	△2,533	54,274	330	772	1,102	55,377

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～49年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんは5年間均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括して費用処理を行っております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建営業未払金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める旅行原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETI	668千米ドル (65百万円)
ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	380千米ドル (37百万円)
HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIRKETI	300千米ドル (32百万円)
ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	380千米ドル (41百万円)

(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。

前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
・金額の定めのあるもの	・金額の定めのあるもの
株式会社クオリタ	株式会社クオリタ
ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.
30百万円 400千米ドル (39百万円)	30百万円 400千米ドル (43百万円)
・特に金額の定めのないもの	・特に金額の定めのないもの
株式会社クオリタ	株式会社クオリタ
株式会社クルーズプラ ネット	株式会社クルーズプラ ネット
仕入債務に対する支払保証 事務所賃借料等に対する支 払保証	仕入債務に対する支払保証 事務所賃借料等に対する支 払保証

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.4%、当事業年度87.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.6%、当事業年度12.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
広告宣伝費	7,848百万円	7,821百万円
給与・賞与	17,740	19,370
賞与引当金繰入額	692	1,631
役員賞与引当金繰入額	49	99
退職給付費用	164	608
役員退職慰労引当金繰入額	48	33
貸倒引当金繰入額	1	50
積立付与引当金繰入額	10	13
減価償却費・償却費	1,761	1,807

※2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,877百万円	10,364百万円
仕入高	60,703	70,008
営業取引以外の取引による取引高	232	209

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式18,446百万円、関連会社株式2,914百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式20,951百万円、関連会社株式2,937百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	316百万円	647百万円
旅行前受金	238	227
未払事業税	—	202
有価証券評価損否認	111	104
未払社会保険料	38	80
貸倒引当金限度超過額	45	61
未払事業所税	24	23
その他	237	247
繰延税金資産合計	1,013	1,595
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	—百万円	△419百万円
その他	△13	△13
繰延税金負債合計	△13	△432
繰延税金資産の純額	999	1,162

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	903百万円	1,066百万円
役員退職慰労引当金	173	184
資産除去債務費用否認	117	122
減価償却資産	11	—
その他	29	48
繰延税金資産合計	1,234	1,421
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△527	△183
その他	△1	△7
繰延税金負債合計	△528	△191
繰延税金資産の純額	705	1,230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	3.78	2.77
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.99	△1.45
役員給与の損金不算入額	1.49	0.32
その他	0.71	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.00	41.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,159	467	—	227	1,399	1,343
	車両運搬具	218	169	—	79	308	280
	工具、器具及び備品	735	163	—	265	634	2,216
	船舶	87	—	80	7	—	—
	土地	247	54	—	—	302	—
	その他	70	102	29	31	112	67
	計	2,518	958	109	610	2,756	3,906
無形固定資産	のれん	4	—	—	4	—	—
	商標権	20	5	—	4	20	—
	電話加入権	82	—	—	—	82	—
	ソフトウェア	3,002	1,309	—	1,164	3,147	—
	その他	97	165	145	0	117	—
	計	3,207	1,480	145	1,173	3,369	—

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(注)	121	172	121	172
賞与引当金	781	1,715	781	1,715
役員賞与引当金	50	100	50	100
役員退職慰労引当金	486	33	4	516

(注) 貸倒引当金の当期減少額121百万円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。